

新潟県議会議員

笠原よしむね

K A S A H A R A Y O S H I M U N E

県政活動報告

新潟県議会議員 笠原 義宗



一步前へ。

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

平成27年度新潟県一般会計予算

1兆3016億円

中越大震災復興基金償還
(3000億円)を除く

平成27年白根大風合戦は『新潟県無形民俗文化財』に認定されました。

議会での質問がきっかけとなって文化財認定に向けて大きく前進しました。これからも関係機関と連携を図り、伝統文化の継承に努めます。



歳出総額

議会費	1,467百万円
総務費	31,183百万円
県民生活・環境費	9,628百万円
福祉保健費	163,385百万円
労働費	3,784百万円
産業費	140,517百万円
農林水産業費	83,736百万円
土木費	154,769百万円
警察費	50,177百万円
教育費	216,531百万円
災害復旧費	7,998百万円
県債費	315,630百万円
諸支出金	122,498百万円
予備費	300百万円
歳出合計	1,301,610百万円

歳入総額

県税	258,090百万円	国庫支出金	154,597百万円
地方消費税清算金	75,748百万円	財産収入	3,472百万円
地方譲与税	42,501百万円	寄附金	34百万円
地方特例交付金	737百万円	繰入金	18,062百万円
地方交付税	267,400百万円	諸収入	169,109百万円
交通安全対策特別交付金	596百万円	県債	291,201百万円
分担金及び負担金	5,284百万円	繰越金	160百万円
使用料及び手数料	14,617百万円	歳入合計	1,301,610百万円

歳出のポイント

- 将来の人口増加や県民所得の向上、人づくりの推進などの未来への投資を推進
- 新エネルギーなどの新たな成長分野をはじめ、地場産業の振興など、地域経済の自立を目指した取組を展開
- 少子化対策や教育環境の充実、雇用の場の確保など人口減対策につながる取組を推進
- 「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

1 人づくりへの投資

結婚を希望する方への婚活支援	46百万円
少子化対策モデル事業の実施	119百万円
子ども医療費の助成	1233百万円
オリンピック選手の育成	32百万円
看護職員就業支援等の取組	154百万円

2 産業分野への投資

県内企業の海外展開支援と 対内直接投資の拡大	327百万円
水稻晩生新品種デビュー戦略の推進	157百万円
水田、水稻育苗ハウス等を活用した 園芸の導入・拡大支援	91百万円



よしむねの
想い。

南区の皆様こんにちは。笠原義宗です。皆様方からご支援を賜り県議会議員という重い席を頂き丸二年が経過を致しました。これまで皆様方から南区の実情や課題を伺ってきました。そこで感じたことは、人口減少に対応した取り組みと地方創生が喫緊の課題である、ということです。人口減少社会は、税収減、社会保障の課題、各インフラ一人当たりの負担増など、経験したことのない深刻な状況が予想されます。

では、どうするか、地元の中小企業が元気になる施策を推進し雇用の創出と収入増をはかり、東京一極集中から「選ばれる新潟」にすることが大切と考えます。それによって出生率を高め、少子化に歯止めをかけます。また、観光産業に注力し外国人観光客の受け入れを積極的に推進していくこともポイントに

なるでしょう。これらの施策による税収増を、高齢者や障がい者への社会福祉向上へ充てるなど、安心して永く暮らせる社会の実現に尽力したいと考えています。農業については、国の大きな改革で変化の時です。将来を考えれば方向性は良しとしますが、米価の下落や気候の変動並びに担い手の減少など農業独特な課題があります。まずは所得の確保を優先に、県には細かな対応を要望します。南区には付加価値の高いルレクチェや越後姫などの農産物が豊富にあり、様々な面で農家の支援に動いているところです。

私も二年前は南区をただ元気にしたいという思いだけで立候補しました。これからは新潟県や南区そして各地域単位での政策を提言し、より具体的に南区が元気になるよう行動を進め10年後20年後の次世代の方々のための施策を積極的に推進します。皆様方のご指導の程宜しくお願い致します。

